

特別企画：茨城県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

2019年の「休廃業・解散」は483件、 倒産件数の約3.5倍 ～「建設業」が全体の4割以上～

はじめに

近年、企業の「休廃業・解散」による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの「休廃業・解散」により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、「休廃業・解散」による影響が広く出始めている。

帝国データバンク水戸支店は、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や業種別、代表者年代別、地域別に傾向を分析した。

- 本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）
調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

調査結果（要旨）

1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、茨城県内で483件（前年比4.4%減）判明。前年（505件）を22件下回り、2年ぶりの減少となったが依然として高い水準
2. 業種別では、前年に引き続き「建設業」（201件）が最多。「休廃業・解散」件数全体の4割超を占めた
3. 代表者年代別にみると、リタイア適齢期に当たる「70代」が180件（構成比41.4%）となり全年代中最多
4. 地域別件数では、「水戸市」が43件で最多。「土浦市」「つくば市」が各30件、「笠間市」24件、「日立市」21件、「常総市」「ひたちなか市」「筑西市」「神栖市」が各20件で上位

1. 概況 — 「休廃業・解散」は483件、「倒産」の約3.5倍

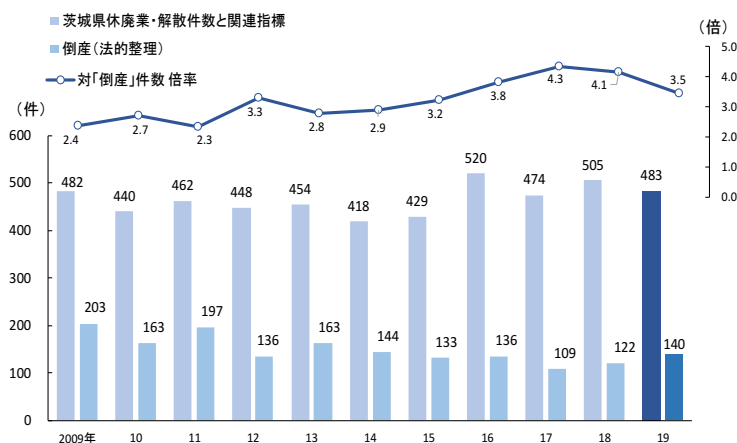
「休廃業・解散」件数推移と各種指数

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、茨城県内で483件（前年比4.4%減）判明、前年（505件）を22件下回り2年ぶりの減少となった。

このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（271件）が2年ぶりの減少。サブプライムローン問題やリーマン・ショックの影響が残っていた2009年は328件発生した。しかし、

その後は増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向をたどっている。一方、「解散」（212件）は2018年の198件を上回り、2000年の調査開始以来最多を更新。経営者の高齢化と後継者不足などが背景となり5年連続で増加、200件を突破している。

「休廃業・解散」件数は2019年に法的整理となった倒産件数（140件）の約3.5倍と前年を下回ったものの、依然として高い水準で推移している。



「休廃業・解散」件数推移と各種指数

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	328	290	325	304	303	296	267	333	283	307	271	▲ 11.7
解散	154	150	137	144	151	122	162	187	191	198	212	7.1
「休廃業・解散」合計	482	440	462	448	454	418	429	520	474	505	483	▲ 4.4
倒産(法的整理)	203	163	197	136	163	144	133	136	109	122	140	14.8
「休廃業・解散」率	2.08	1.78	1.77	1.65	1.59	1.43	1.46	1.77	1.63	1.74	1.68	▲ 0.06
対「倒産」件数倍率	2.4	2.7	2.3	3.3	2.8	2.9	3.2	3.8	4.3	4.1	3.5	▲ 0.6
従業員数合計	2,050	1,509	1,491	1,516	1,642	1,053	1,085	1,272	1,559	1,233	1,460	18.4
売上高合計	586	417	641	420	517	257	319	315	349	364	272	▲ 25.1

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

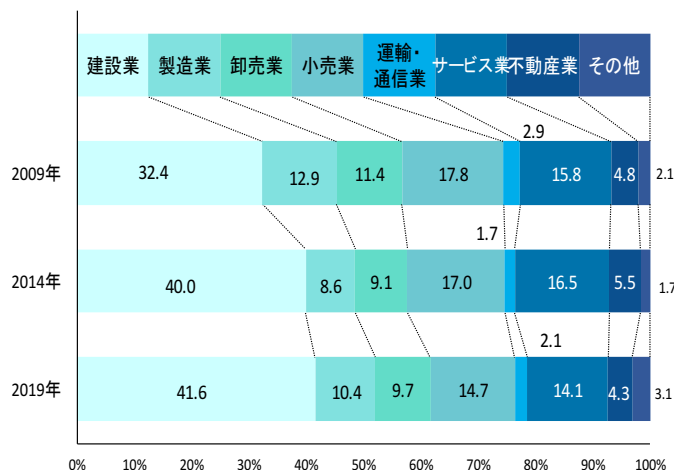
[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 業種別 — 「建設業」が全体の4割超

2019年（1～12月）の業種別「休業業・解散」件数をみると、「建設業」が201件（構成比41.6%）となり全体の4割を超えた。以下、「小売業」71件（同14.7%）、「サービス業」68件（同14.1%）、「製造業」50件（同10.4%）、「卸売業」47件（同9.7%）、「不動産業」21件（同4.3%）、「その他」15件（同3.1%）、「運輸・通信業」10件（同2.1%）と続いた。

「サービス業」「卸売業」が前年の件数を上回った。「サービス業」はわずかではあるが、2年連続で増加。「建設業」「運輸・通信業」は横ばい、「小売業」「製造業」「不動産業」「その他」が前年を下回った。なお、「不動産業」は3年連続で減少。

「業種別」構成比推移



「業種別」件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	156	157	157	176	182	167	171	201	197	201	201	0.0
製造業	62	72	54	42	56	36	32	51	50	56	50	▲ 10.7
卸売業	55	39	42	49	37	38	46	39	45	45	47	4.4
小売業	86	73	86	70	80	71	70	92	70	88	71	▲ 19.3
運輸・通信業	14	14	18	15	7	7	17	13	13	10	10	0.0
サービス業	76	62	67	55	59	69	64	81	65	67	68	1.5
不動産業	23	16	25	23	24	23	16	29	24	22	21	▲ 4.5
その他	10	7	13	18	9	7	13	14	10	16	15	▲ 6.3
	482	440	462	448	454	418	429	520	474	505	483	▲ 4.4

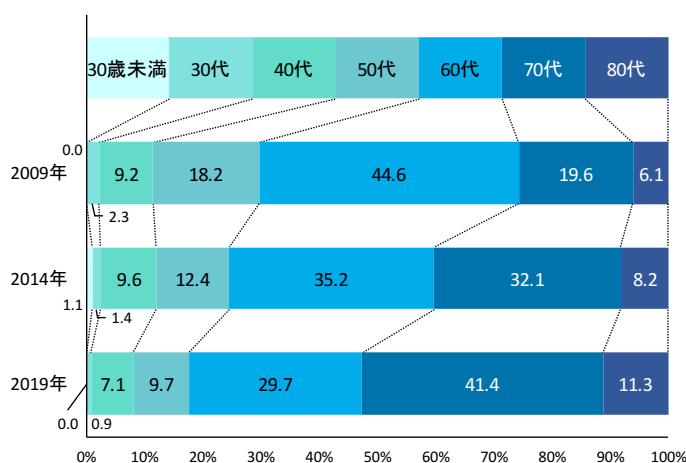
「業種別」構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	32.4	35.7	34.0	39.3	40.1	40.0	39.9	38.7	41.6	39.8	41.6	1.8
製造業	12.9	16.4	11.7	9.4	12.3	8.6	7.5	9.8	10.5	11.1	10.4	▲ 0.7
卸売業	11.4	8.9	9.1	10.9	8.1	9.1	10.7	7.5	9.5	8.9	9.7	0.8
小売業	17.8	16.6	18.6	15.6	17.6	17.0	16.3	17.7	14.8	17.4	14.7	▲ 2.7
運輸・通信業	2.9	3.2	3.9	3.3	1.5	1.7	4.0	2.5	2.7	2.0	2.1	0.1
サービス業	15.8	14.1	14.5	12.3	13.0	16.5	14.9	15.6	13.7	13.3	14.1	0.8
不動産業	4.8	3.6	5.4	5.1	5.3	5.5	3.7	5.6	5.1	4.4	4.3	▲ 0.1
その他	2.1	1.6	2.8	4.0	2.0	1.7	3.0	2.7	2.1	3.2	3.1	▲ 0.1

3. 代表者年代別 — 「70代」が全体の4割超

代表者年代別にみると、リタイア適齢期に当たる「70代」が180件（構成比41.4%）となり、2年連続で全年代中最多。4年連続で増加しており、集計可能な2000年以降で最多件数となった。「60代」が129件（同29.7%）、「80代以上」が49件（同11.3%）と続いたが、前年と比べ件数、構成比ともに減少している。

「年代別」構成比推移



近年、「休廃業・解散」を行うピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難になったケースが多いとみられる。

「代表者年代別」件数

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0	1	2	2	1	4	1	1	0	1	0	▲100.0
30代	10	11	11	9	8	5	8	11	3	5	4	▲20.0
40代	41	35	33	27	40	34	31	28	25	30	31	3.3
50代	81	66	64	45	57	44	45	62	58	40	42	5.0
60代	198	170	172	173	165	125	136	159	155	147	129	▲12.2
70代	87	91	96	108	111	114	111	143	145	161	180	11.8
80代以上	27	24	37	48	34	29	48	46	40	64	49	▲23.4
全体	482	440	462	448	454	418	429	520	474	505	483	▲4.4
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.2	63.6	64.3	66.1	64.8	65.2	66.6	66.6	67.3	68.5	68.5	0.0

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

「代表者年代別」構成比

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0.0	0.3	0.5	0.5	0.2	1.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	▲0.2
30代	2.3	2.8	2.7	2.2	1.9	1.4	2.1	2.4	0.7	1.1	0.9	▲0.2
40代	9.2	8.8	8.0	6.6	9.6	9.6	8.2	6.2	5.9	6.7	7.1	0.4
50代	18.2	16.6	15.4	10.9	13.7	12.4	11.8	13.8	13.6	8.9	9.7	0.8
60代	44.6	42.7	41.4	42.0	39.7	35.2	35.8	35.3	36.4	32.8	29.7	▲3.1
70代	19.6	22.9	23.1	26.2	26.7	32.1	29.2	31.8	34.0	35.9	41.4	5.5
80代以上	6.1	6.0	8.9	11.7	8.2	8.2	12.6	10.2	9.4	14.3	11.3	▲3.0

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

4. 地域別件数 — 「水戸市」が43件で最多

県内市町村別でみると、2019年の「休廃業・解散」件数が最も多かったのは、前年に続き「水戸市」が最多で43件。以下、「土浦市」「つくば市」が各30件、「笠間市」24件、「日立市」21件、「常総市」「ひたちなか市」「筑西市」「神栖市」が各20件と続いた。総じて企業数の多い市町村で件数が多く発生している傾向に変わりはない。

「休廃業・解散」件数

都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
茨城県	水戸市	43	▲6.5	46	9.5	42
	日立市	21	▲25.0	28	▲3.4	29
	土浦市	30	87.5	16	▲44.8	29
	古河市	19	▲36.7	30	20.0	25
	岡崎市	10	▲9.1	11	57.1	7
	結城市	5	▲54.5	11	57.1	7
	龍ヶ崎市	11	▲26.7	15	0.0	15
	下妻市	9	28.6	7	▲12.5	8
	常総市	20	25.0	16	77.8	9
	常陸太田市	12	20.0	10	0.0	10
	高萩市	3	▲57.1	7	133.3	3
	北茨城市	7	▲22.2	9	12.5	8
	笠間市	24	166.7	9	▲10.0	10
	取手市	13	▲13.3	15	▲6.3	16
	牛久市	10	66.7	6	100.0	3
	つくば市	30	▲23.1	39	18.2	33
	ひたちなか市	20	0.0	20	▲13.0	23
	鹿嶋市	15	50.0	10	▲16.7	12
	潮来市	9	▲18.2	11	266.7	3
	守谷市	3	▲40.0	5	▲44.4	9
	常陸大宮市	8	▲11.1	9	▲10.0	10
	那珂市	10	0.0	10	42.9	7
	筑西市	20	▲9.1	22	▲8.3	24
	坂東市	16	6.7	15	25.0	12
	稲敷市	9	▲10.0	10	▲9.1	11
	かすみがうら市	6	50.0	4	▲50.0	8
	桜川市	14	55.6	9	▲18.2	11
	神栖市	20	81.8	11	▲8.3	12
	行方市	6	▲14.3	7	40.0	5
	鉾田市	6	▲45.5	11	57.1	7
	つくばみらい市	8	100.0	4	▲33.3	6
	小美玉市	9	28.6	7	▲30.0	10
	東茨城郡	14	▲26.3	19	90.0	10
	那珂郡	3	▲57.1	7	40.0	5
	久慈郡	2	0.0	2	▲75.0	8
	稲敷郡	10	▲23.1	13	0.0	13
	結城郡	5	▲28.6	7	75.0	4
	猿島郡	1	▲92.3	13	62.5	8
	北相馬郡	2	▲50.0	4	100.0	2

「休廃業・解散」率

都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休廃業・ 解散率 (%)
茨城県	水戸市	1.26	▲0.07	1.33	0.12	1.21
	日立市	1.21	▲0.37	1.58	▲0.02	1.60
	土浦市	2.19	1.01	1.18	▲0.98	2.16
	古河市	1.43	▲0.78	2.21	0.39	1.82
	岡崎市	1.36	▲0.11	1.47	0.52	0.95
	結城市	0.76	▲0.88	1.64	0.60	1.04
	龍ヶ崎市	1.99	▲0.63	2.62	0.04	2.58
	下妻市	1.60	0.35	1.25	▲0.16	1.41
	常総市	2.69	0.57	2.12	0.92	1.20
	常陸太田市	2.61	0.44	2.17	0.04	2.13
	高萩市	1.18	▲1.45	2.63	1.52	1.11
	北茨城市	1.68	▲0.46	2.14	0.29	1.85
	笠間市	3.15	1.98	1.17	▲0.11	1.28
	取手市	2.31	▲0.37	2.68	▲0.15	2.83
	牛久市	2.04	0.80	1.24	0.62	0.62
	つくば市	1.56	▲0.46	2.02	0.28	1.74
	ひたちなか市	1.56	0.03	1.53	▲0.22	1.75
	鹿嶋市	2.09	0.70	1.39	▲0.28	1.67
	潮来市	2.69	▲0.50	3.19	2.32	0.87
	守谷市	0.78	▲0.52	1.30	▲1.04	2.34
	常陸大宮市	1.82	▲0.18	2.00	▲0.19	2.19
	那珂市	2.03	0.01	2.02	0.62	1.40
	筑西市	1.56	▲0.13	1.69	▲0.14	1.83
	坂東市	2.18	0.16	2.02	0.42	1.60
	稲敷市	2.06	▲0.23	2.29	▲0.21	2.50
	かすみがうら市	1.64	0.52	1.12	▲1.07	2.19
	桜川市	2.33	0.85	1.48	▲0.32	1.80
	神栖市	1.80	0.82	0.98	▲0.09	1.07
	行方市	1.36	▲0.22	1.58	0.45	1.13
	鉾田市	1.10	▲0.91	2.01	0.75	1.26
	つくばみらい市	2.18	1.08	1.10	▲0.52	1.62
	小美玉市	1.70	0.39	1.31	▲0.56	1.87
	東茨城郡	1.79	▲0.59	2.38	1.14	1.24
	那珂郡	1.08	▲1.37	2.45	0.68	1.77
	久慈郡	0.86	0.01	0.85	▲2.42	3.27
	稲敷郡	1.92	▲0.51	2.43	▲0.03	2.46
	結城郡	1.77	▲0.65	2.42	1.01	1.41
	猿島郡	0.20	▲2.45	2.65	1.04	1.61
	北相馬郡	2.17	▲1.91	4.08	1.88	2.20

5. まとめ

2019年に茨城県内で発生した「休廃業・解散」は483件、2年ぶりの減少となったが、依然として高い水準が続いている。「休廃業」（271件）は減少したものの、「解散」（212件）は2000年の調査開始以来最多を更新している。業種別では前年に引き続き「建設業」が最多の201件となり全体の4割超を占めた。経営者の年代別で見ると「70代」が180件で2000年以降最多件数、ピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。「休廃業・解散」の要因として多くあげられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決に至っていない様子が見られる。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良技術や販路喪失はもとより、年間で約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。そのため、「休廃業・解散」の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主な要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に「休廃業・解散」に至る企業は増加する可能性が高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分信一郎）

TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。